

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月31日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,189,957	1,334,790	5,018,809
経常利益 (千円)	141,436	221,361	515,175
四半期(当期)純利益 (千円)	56,719	116,212	128,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,967	108,591	145,411
純資産額 (千円)	3,028,218	3,178,192	3,104,619
総資産額 (千円)	5,130,750	5,452,383	5,283,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.11	86.28	95.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.08	83.61	93.12
自己資本比率 (%)	59.0	58.3	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,995	188,782	39,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,208	17,314	8,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,507	51,930	192,943
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,252,120	3,737,471	3,617,934

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,334百万円（前年同四半期比12.2%増）、経常利益221百万円（前年同四半期比56.5%増）、四半期純利益116百万円（前年同四半期比104.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で424人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で19人、グループ全体で449人（前年同四半期比1.1%増）となっております。前第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で421人、コンサルティング関連事業で7人、全社共通で16人、グループ全体で444人でした。

当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、86円28銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、83円61銭となりました。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、42円11銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、95円13銭です。

年率換算した自己資本利益率は、14.8%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、4.2%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の866園から38園増加し、当第1四半期連結会計期間末は904園となりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前連結会計年度末の193園から、当第1四半期連結会計期間末は13園増加して206園へととなりました。

また当第1四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、863カ所50,438名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、827カ所47,544名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して6.1%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、1,233百万円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益は197百万円（前年同四半期比55.6%増）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の277件から14件増加し、当第1四半期連結会計期間末は291件となりました。このうちYYプロジェクトに基づくトータルサポート契約件数は、前連結会計年度末の220件から、当第1四半期連結会計期間末は236件へと増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、101百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比75.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,452百万円となっており、前連結会計年度末に対して169百万円の増加となりました。

流動資産残高は、主として現預金残高の増加により、前連結会計年度末に対して174百万円増加しております。

固定資産については、ネットワーク関連投資5百万円を行ったものの、減価償却により11百万円減少したため、固定資産残高は、前連結会計年度末と比較して5百万円減少しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,274百万円となっており、前連結会計年度末に対して95百万円の増加となりました。増減の主な要因は、未払債務が59百万円減少し、賞与引当金が83百万円、前受金が33百万円、退職給付引当金が24百万円、それぞれ増加したためです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加により3,178百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第1四半期連結累計期間末より485百万円増加し、3,737百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、188百万円（前年同四半期は75百万円の支出）となりました。これは営業利益218百万円、減価償却費11百万円、運転資本の減少15百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動111百万円、税金等の支出141百万円、等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、17百万円（前年同四半期は14百万円の支出）となりました。これはネットワークシステム等への投資による支出15百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、51百万円（前年同四半期は51百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出18百万円、配当金の支払いによる支出33百万円に因るものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想は、下記に示すとおりです。

平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,200	600	600	350	259 84
(参考)前期実績 (平成24年3月期)	5,018	513	515	128	95 13

(7) 設備投資計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設に係る計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	給与システム	15,000	-	2012年8月	2012年12月
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	情報ネットワーク 基盤	14,000	-	2012年8月	2012年10月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,000	1,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,347,000	1,347,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		1,347		431,260		283,177

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,346,100	13,461	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,347,000		
総株主の議決権		13,461	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,731	2,646,088
売掛金	160,715	190,614
有価証券	1,191,203	1,191,383
商品	7,340	6,328
貯蔵品	2,756	3,067
繰延税金資産	80,106	115,629
その他	39,675	29,285
貸倒引当金	655	234
流動資産合計	4,007,873	4,182,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,724	106,717
工具、器具及び備品(純額)	37,628	37,318
土地	258,597	258,597
有形固定資産合計	404,951	402,633
無形固定資産	98,686	94,103
投資その他の資産		
投資有価証券	74,642	62,801
保険積立金	271,133	272,163
繰延税金資産	288,920	301,717
投資不動産(純額)	85,648	85,648
その他	51,470	51,152
投資その他の資産合計	771,815	773,483
固定資産合計	1,275,453	1,270,220
資産合計	5,283,327	5,452,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,538	76,100
未払金	121,795	64,650
未払費用	30,292	48,258
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	150,161	155,207
前受金	14,468	48,265
賞与引当金	156,700	240,600
その他	71,826	89,109
流動負債合計	773,783	854,191

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	138,000	120,000
退職給付引当金	793,877	818,654
役員退職慰労引当金	232,920	241,219
その他	126	126
固定負債合計	1,404,924	1,419,999
負債合計	2,178,707	2,274,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,260	431,260
資本剰余金	283,177	283,177
利益剰余金	2,386,354	2,467,548
自己株式	241	241
株主資本合計	3,100,550	3,181,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,069	3,551
その他の包括利益累計額合計	4,069	3,551
純資産合計	3,104,619	3,178,192
負債純資産合計	5,283,327	5,452,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,189,957	1,334,790
売上原価	806,814	872,810
売上総利益	383,143	461,979
販売費及び一般管理費	243,452	242,982
営業利益	139,690	218,997
営業外収益		
受取利息	69	49
受取配当金	687	884
受取賃貸料	285	135
受取手数料	1,296	1,970
その他	73	694
営業外収益合計	2,413	3,735
営業外費用		
支払利息	421	1,147
不動産賃貸原価	236	224
その他	9	0
営業外費用合計	667	1,372
経常利益	141,436	221,361
特別損失		
投資有価証券評価損	20,360	-
特別損失合計	20,360	-
税金等調整前四半期純利益	121,076	221,361
法人税、住民税及び事業税	109,074	149,248
法人税等調整額	44,718	44,099
法人税等合計	64,356	105,148
少数株主損益調整前四半期純利益	56,719	116,212
四半期純利益	56,719	116,212

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,719	116,212
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,247	7,620
その他の包括利益合計	12,247	7,620
四半期包括利益	68,967	108,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,967	108,591
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,076	221,361
減価償却費	9,983	11,726
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,127	24,776
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,835	8,298
賞与引当金の増減額(は減少)	87,250	83,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	469	421
受取利息及び受取配当金	756	934
支払利息	421	1,147
投資有価証券評価損益(は益)	20,360	-
売上債権の増減額(は増加)	76,004	29,898
商品の増減額(は増加)	969	1,011
貯蔵品の増減額(は増加)	2,075	311
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,868	10,264
仕入債務の増減額(は減少)	11,482	20,438
前受金の増減額(は減少)	24,837	33,796
その他の流動負債の増減額(は減少)	66,287	15,571
その他	507	522
小計	134,515	329,229
利息及び配当金の受取額	687	1,032
利息の支払額	380	287
法人税等の支払額	210,817	141,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,995	188,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,899	3,211
無形固定資産の取得による支出	9,375	12,787
その他	933	1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,208	17,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,000	18,000
自己株式の取得による支出	67	-
配当金の支払額	33,440	33,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,507	51,930
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,711	119,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,393,832	3,617,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,252,120	1 3,737,471

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(平成23年6月30日現在)		(平成24年6月30日現在)	
現金及び預金	3,211,301千円	現金及び預金	2,646,088千円
有価証券	140,819千円	有価証券	1,191,383千円
計	3,352,120千円	計	3,837,471千円
預入期間が3か月超の定期預金	100,000千円	預入期間が3か月超の定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物	3,252,120千円	現金及び現金同等物	3,737,471千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	26	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,018	26	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,099,105	90,852	1,189,957	-	1,189,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,937	14,346	19,284	(19,284)	-
計	1,104,043	105,198	1,209,242	(19,284)	1,189,957
セグメント利益	127,013	11,483	138,496	1,194	139,690

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,194千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,233,632	101,157	1,334,790	-	1,334,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,154	12,171	17,326	(17,326)	-
計	1,238,787	113,328	1,352,116	(17,326)	1,334,790
セグメント利益	197,647	20,150	217,797	1,200	218,997

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,200千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円11銭	86円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,719	116,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,719	116,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,346	1,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円08銭	83円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	33	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月31日

幼児活動研究会株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。